

## 共通事項

- ウイズ/ポストコロナへの対応やSDGsの視点を組み込んだ方向性にすべき
- 国の新しい「食料・農業・農村基本計画」では食料安全保障の確立、中小農家支援などの視点が盛り込まれており、同様の方向で検討すべき
- 共通目標である「起点とする産出額」は増加しているが、全農の取引額は減っており、実感がない
- 目標は、農林漁業者の心に響き、やる気が起こるようなものにすべき
- 現行戦略のブランド化、団地化などの支援に加え、それらの基盤となる労働力（担い手の確保）と、土地（生産基盤の整備）も重要

## 担い手確保・経営育成

### <担い手関連>

- 若い新規就農者に加え、定年帰農など多様な人材が参入しやすい環境整備が必要
- 新規就農者の中には、動画で情報を得た人も多く、新たな情報発信が必要
- さくらんぼをはじめ収穫期における労働力確保が必要
- 今後の地域を考える意味でも「人・農地プラン」は重要であり、高い意識で取り組むべき
- トップランナー（年間所得400万円）では魅力がなく、若者に向けた高い目標が必要

### <経営育成>

- 大規模経営体のほか、地域農業を支える中小規模経営体（家族経営含む）への経営維持に向けた支援も重要
- 農地の出し手は増えているが受け手が不足しており、農地継承など、経営移譲の仕組みが必要
- 担い手不足を補うためのスマート農業の普及拡大に向けた導入支援

## 若者からの意見

- 就農のハードルとなる機械や種苗の導入などイニシャルコストへの支援が必要
- 新規就農者と地域のスムーズな交流（技術の伝達など）を構築できる人材が必要
- 若者の定着が図れるよう農業にも「働き方改革」が必要
- 専門職大学は、県内各地域の農業者との関わりが持てる仕組みが必要

## 女性からの意見

- 近隣の女性農業者同士がともに学ぶ場や交流できる場が必要
- 女性も経営に参画できるよう経営のイロハを学べる研修の継続を希望

## 地域活性化

- 地域活性化の視点に立った山形県の特長を生かした中山間地域の振興の取組みが必要（ex: テロワールの形成）
- 中山間地域における中心的な担い手が高齢化しており、営農継続が厳しい
- 山間部など条件不利地域では、耕作放棄地が拡大
- GAPや有機農業の推進には、実施者へのインセンティブが必要
- イノシシなどの有害鳥獣被害対策の拡充

## 基盤整備・強靱化

- 次期戦略には生産基盤を含めたインフラ強化の視点が重要
- 大規模気象災害に備えた防災・減災、強靱化対策が重要
- 水田の集約化のための大規模基盤整備事業の推進
- 不整形地での機械作業の利便性を高める基盤整備事業の推進
- 廃園のリニューアルによるリース方式での果樹の新植実施
- 新規就農者の受け皿となる大規模園芸団地化事業の支援の継続

## 土地利用型作物

- 共同利用施設（乾燥調整施設等）が老朽化しており、長寿命化対策が必要
- 競争力強化と収益性向上に向けた機械や新技術導入への支援
- 現状の上を目指した「つや姫」のブランド戦略の展開実施
- 「雪若丸」の県外認知度の向上に向けた取組みの展開
- 飼料用米などの生産拡大を図るための需要に応じた水田営農の推進

## 園芸

- 果樹園の若返り対策を後押しする施策の充実
- 重点園芸作物の生産拡大に向けた施設整備に係る支援の継続
- 野菜等の生産拡大に向けた共同選果・集出荷に施設の整備
- 水稲に加え、重点振興品目（園芸）による産地拡大の推進
- 実需者の要望に応える安定出荷栽培技術の普及

## 畜産

- 酪農経営の多くを占める中小規模農家への支援が必要
- 規模拡大に向けた畜産クラスター事業等による支援の継続
- 耕畜連携の強化による飼料用米等の生産拡大に向けた支援
- 経営廃止した畜舎、設備等の有効活用に向けた取組み支援
- CSF（豚熱）侵入防止対策への支援が必要

## 6次産業・流通販売

- 農業者自らよりも、加工業者との協業による6次産業化の取組み支援
- 個人では限界があるので、地域ぐるみの6次産業化は重要
- 農業分野の資源を活かした農観連携が重要
- オンライン商談に加え、ECチャネルの販路拡大などの実施
- 食産業クラスター協議会のマッチング交流会など生産者と出会う機会の確保
- 学校給食による「農の勉強、知識取得」
- 農家の所得増加につながる海外輸出展開に向けた支援

## 森林ノミクス

- 森林ノミクスを推進する市町村職員の人材育成
- 森林ノミクスに係る地域住民の機運醸成
- スマート林業の普及拡大による省力化・生産性向上
- 木材の効率的な運搬が可能な路網整備が必要
- 流通拡大に向けた木材の新しいサプライチェーンの構築
- 公共施設での木造化・木質化等を進めるための、木材を活用できる設計事務所の育成

## 水産

- 漁業就業者の減少と高齢化が進展しており、人材育成が最重要課題
- 若い世代の人材確保や、小学生などへの体験会を通じた啓発活動
- 漁獲量の確保などの課題解決に向けた最上丸による調査
- 県漁協施設の一体的な再整備、漁港の浚渫が必要
- 最上川水系による銀鮭の増産に向けた中規模ふ化場の整備
- 栽培漁業の重要性が増加しており、生産手法と関連産業の育成の取組みが重要
- 少量多品種の県産水産物は都内よりも県内への販路拡大が重要